

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型	Ⅴ－2		指定団体等の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)									
市町村名	大津町	地方交付税種地	2-3		2-3	財政健全化等	×	歳入総額	11,254,304	12,235,462	実質収支比率	5.2	5.6										
						財源超過	×	歳出総額	10,865,203	11,772,539	経常収支比率	81.5	97.0										
						首都	×	歳入歳出差引	389,101	462,923	(※1)	(94.3)	(104.0)										
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	24,070	76,295	標準財政規模	6,990,050	6,861,876										
人口	22年国調(人)	31,234	産業構造			中部	×	実質収支	365,031	386,628	財政力指数	0.91	1.02										
						過疎	×	単年度収支	-21,597	48,093	公債費負担比率	15.7	14.5										
						山振	○	積立金	564,467	222,992	健全化判断比率												
						低開発	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-										
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	31,797	第1次	1,483	1,459	指数表選定	×	積立金取崩し額	-	1,590,000	連結実質赤字比率	-	-										
								実質単年度収支	542,870	-1,318,915	実質公債費比率	12.8	12.5										
								基準財政収入額	3,783,810	4,386,893	将来負担比率	31.6	30.3										
								基準財政需要額	4,899,371	5,139,246	資金不足比率(※3)												
面積(k㎡)	99.09	第2次	33.6	35.6			標準税収入額等	4,904,025	5,717,608														
													人口密度(人/㎢)	315	第3次	7,993	7,289			経常経費充当一般財源等	5,797,837	5,707,555	
																							世帯数(世帯)
職員の状況																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		10,483,675		9,881,553										
	市区町村長	1	7,470		一般職員	160	515,200	3,220	うち公的資金	7,785,287	7,453,342												
	副市区町村長	1	5,930		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,615,129	1,614,645												
	収入役	-	-		うち技能労務職員	13	39,000	3,000	収益事業収入	-	-												
	教育長	1	5,420		教育公務員	13	48,835	3,757	土地開発基金現在高	417,258	416,254												
	議会議長	1	3,320		臨時職員	-	-	-	積立金	1,223,743	659,276												
	議会副議長	1	2,739		合計	173	564,035	3,260	減債基金	341,974	354,575												
	議会議員	16	2,490		ラスパイレス指数			97.7	現在高	2,121,543	2,259,968												
										その他特定目的基金													
一般会計等の一覧																							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)											
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	工業用水道事業会計	(8)	公共下水道特別会計	(10)	熊本県市町村事務組合	(18)	大津町体育施設等管理公社												
(2)	大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	農業集落排水特別会計	(11)	大津菊陽水道企業団														
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(12)	矢護川地区簡易水道組合														
		(6)	老人保健医療特別会計					(13)	大津町・西原村原野組合														
								(14)	菊池広域連合														
								(15)	菊池環境保全組合														
								(16)	熊本県後期高齢者医療広域連合会(一般会計)														
								(17)	熊本県後期高齢者医療広域連合会(後期高齢者医療特別会計)														

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,464,243	39.7	4,464,243	72.6
地方譲与税	121,277	1.1	121,277	2.0
利子割交付金	11,635	0.1	11,635	0.2
配当割交付金	3,151	0.0	3,151	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,372	0.0	1,372	0.0
地方消費税交付金	335,466	3.0	335,466	5.5
ゴルフ場利用税交付金	17,315	0.2	17,315	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	20,286	0.2	20,286	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	48,621	0.4	48,621	0.8
児童手当及び子ども手当特例交付金	26,933	0.2	26,933	0.4
減収補填特例交付金	21,688	0.2	21,688	0.4
地方交付税	1,286,242	11.4	1,115,561	18.2
普通交付税	1,115,561	9.9	1,115,561	18.2
特別交付税	170,681	1.5	-	-
（一般財源計）	6,309,608	56.1	6,138,927	99.9
交通安全対策特別交付金	5,417	0.0	5,417	0.1
分担金・負担金	184,228	1.6	-	-
使用料	226,507	2.0	-	-
手数料	56,489	0.5	263	0.0
国庫支出金	1,128,113	10.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	863,579	7.7	-	-
財産収入	40,558	0.4	643	0.0
寄附金	778	0.0	-	-
繰入金	179,954	1.6	-	-
繰越金	462,923	4.1	-	-
諸収入	87,986	0.8	204	0.0
地方債	1,708,164	15.2	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	970,464	8.6	-	-
歳入合計	11,254,304	100.0	6,145,454	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	4,461,541	99.9	-	
法定普通税	4,461,541	99.9	-	
市町村民税	1,740,697	39.0	-	
個人均等割	40,824	0.9	-	
所得割	1,103,900	24.7	-	
法人均等割	100,415	2.2	-	
法人税割	495,558	11.1	-	
固定資産税	2,382,717	53.4	-	
うち純固定資産税	2,379,908	53.3	-	
軽自動車税	71,096	1.6	-	
市町村たばこ税	267,031	6.0	-	
鉦産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	2,702	0.1	-	
法定目的税	2,702	0.1	-	
入湯税	2,702	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	4,464,243	100.0	-	

区分		平成22年度		平成21年度	
徴収率 (%) 現・計 年	合計	98.3	93.8	98.1	93.8
	市町村民税	98.4	93.8	97.5	93.1
	純固定資産税	98.2	93.2	98.3	93.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,344,875	実質収支	163,542
下水道	473,088	再差引収支	77,796
上水道	655	加入世帯数(世帯)	3,907
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,291
交通	-	被保険者	79
国民健康保険	228,637	1人当り	113
その他	642,495	保険税(料)収入額	266
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	95,122	0.9	-	95,122	
総務費	1,612,172	14.8	4,833	1,412,666	
民生費	3,243,264	29.9	24,409	1,543,458	
衛生費	953,945	8.8	-	878,186	
労働費	59,623	0.5	-	1,778	
農林水産業費	517,725	4.8	145,088	356,515	
商工費	81,070	0.7	900	64,040	
土木費	1,406,506	12.9	725,689	724,476	
消防費	454,848	4.2	140,892	318,143	
教育費	1,150,189	10.6	221,214	858,602	
災害復旧費	1,295	0.0	-	1,295	
公債費	1,289,444	11.9	-	1,233,532	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,865,203	100.0	1,263,025	7,487,813	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,951,270	45.6	3,419,060	3,355,102	47.1
人件費	1,802,152	16.6	1,634,018	1,570,260	22.1
うち職員給	1,036,665	9.5	904,893	-	-
扶助費	1,859,674	17.1	551,510	551,310	7.7
公債費	1,289,444	11.9	1,233,532	1,233,532	17.3
内 元利償還金	1,289,444	11.9	1,233,532	1,233,532	17.3
誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,649,613	42.8	3,824,125	2,442,735	34.3
物件費	1,142,426	10.5	766,604	544,827	7.7
維持補修費	179,642	1.7	148,429	79,286	1.1
補助費等	1,405,240	12.9	1,164,396	964,364	13.6
うち一部事務組合負担金	778,800	7.2	766,227	766,227	10.8
繰出金	1,344,220	12.4	1,173,416	854,258	12.0
積立金	577,305	5.3	570,500	-	-
投資・出資金・貸付金	780	0.0	780	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,264,320	11.6	244,628	-	-
うち人件費	873	0.0	280	-	-
普通建設事業費	1,263,025	11.6	243,333	-	-
うち補助	894,509	8.2	57,073	-	-
うち単独	284,132	2.6	157,676	-	-
災害復旧事業費	1,295	0.0	1,295	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,865,203	100.0	7,487,813	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度
熊本市大津町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	11,204	10,819	385	361	0	10,484	
2 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計	12	8	4	4	0	0	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計一般会計等	11,216	10,827	389	365		10,484	

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）									
会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 高良健康保険特別会計	2,949	2,785	164	0	170,849	0	0	-	法非適用
2 介護保険特別会計	1,979	1,898	81	0	276	0	0	-	法非適用
3 後期高齢者医療特別会計	237	235	2	0	67	0	0	-	法非適用
4 老人保健医療特別会計	8	8	0	0	0	0	0	-	法非適用
5 工業用水道事業会計	124	4	120	120	0	32	0	-	法適用
6 公共下水道特別会計	1,154	1,124	20	20	411	5,394	337	-	法非適用
7 農業集落排水特別会計	443	431	12	12	62	1,748	52	-	法非適用
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				152		7,174	389	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）								
一部事務組合等名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方債） 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 熊本市東市町村事務組合	12,086	11,363	723	723	1,005	3	-	法非適用
2 大津市臨水道企業団	1,110	890	220	1,291	-	1,479	-	法適用企業
3 大津川地区簡易水道組合	29	25	4	4	2	18	-	法非適用
4 大津町・西原村原野組合	1	1	0	0	-	-	-	法非適用
5 菊池広域連合	2,112	2,059	52	39	39	2,145	-	法非適用
6 菊池環境保全組合	1,869	1,762	107	100	8	505	-	法非適用
7 熊本県後期高齢者医療広域連合会（一般会計）	417	377	40	40	-	-	-	法非適用
8 熊本県後期高齢者医療広域連合会（後期高齢者医療特別会計）	246,210	239,391	6,819	6,819	35	-	-	法非適用
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				9,029		4,150	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）											
地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考	
1 大津町体育施設等管理公社		1	109	100	0	0	0	0	0		
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
83											
84											
85											
86											
87											
88											
89											
90											
91											
92											
93											
94											
95											
96											
97											
計 地方公社・第三セクター等						100	0	0	0	0	0

※地方公共団体が損失補償等を行っている出資法で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付添している。

実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）														
区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳							
元利償還金		1,204,237	1,258,433	1,289,444	21.6	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	10,093,098	9,881,553	10,483,675	175.7	債務負担行為	PF1事業に係るもの	-	-	-	-		
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	168,866	152,738	105,941	1.8		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
準元利償還金		363,298	376,640	389,570	6.5		公営企業債等繰入見込額	4,250,557	4,188,277	4,327,385	72.5		国営土地改良事業に係るもの	125,138	115,512	105,941	1.8		
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		223,649	162,657	159,929	2.7		組合等負担等見込額	925,657	770,053	599,258	10.0		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		45,566	56,107	45,828	0.8		退職手当負担等見込額	1,746,140	1,711,939	1,611,772	27.0		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
一時借入金の利息		-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担等見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-		
合計		1,826,750	1,853,827	1,984,771	-		連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		組合等連結実質赤字負担等見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
PF1事業に係るもの		-	-	-	-		合計	(エ)	17,184,318	16,704,560	17,128,031		-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-		充当可能財源等	-	-	-	-		その他上記に準ずるもの	43,728	37,226	-	-		
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		9,617	9,617	9,631	0.2	充当可能基金	2,403,711	3,709,359	4,060,928	68.1	企業債等繰入見込額	公共下水道特別会計	3,275,991	3,208,213	3,123,289	52.3			
地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	充当可能特定入金	428,479	405,917	447,273	7.5		農業集落排水特別会計	974,566	980,064	1,204,096	20.2			
社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	11,029,577	10,815,509	10,729,246	179.8		工業用水事業会計	-	-	-	-			
損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	合計	(オ)	13,861,767	14,930,785	15,237,447		-	その他の会計	-	-	-	-		
引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-	将来負担比率((エ)-(オ))/(イ)-(ウ))×100	-	49.4	30.3	31.6	公社・三セウ等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
その他上記に準ずるもの		33,160	42,337	27,367	0.5							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
利子補給に係るもの		2,789	4,153	8,830	0.1							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-			
標準財政規模		(イ)	7,766,243	6,861,876	6,990,050														
国庫公債費等の額		(ウ)	1,050,130	1,012,917	1,023,386														
母		(イ)-(ウ)	6,716,113	5,848,959	5,966,664														
実質公債費比率		(ア)-(ウ))÷(イ)-(ウ))×100	11.7	13.4	13.5														
(3ヵ年平均)			12.8	12.5	12.8														

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県大津町

人口	31,797人	(H23.3.31現在)
面積	99.09km ²	
人口密度	11,254.304人/km ²	
総収入	10,865,203千円	
総支出	365,031千円	
実質収支	6,990,050千円	
標準財政規模	10,483,675千円	
地方債現在高		

実質収支	31.6%	-%
実質収支	12.8%	-%
実質収支	31.6%	-%
市町村類型	H18 V-2 H19 V-2 H20 V-2	
年度	H21 V-2 H22 V-2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

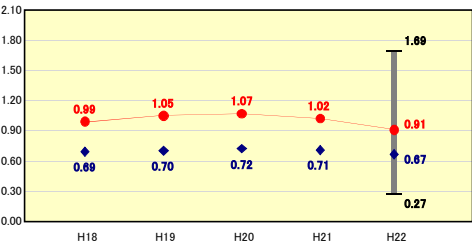
財政力

財政力指数 [0.91]

類似団体内順位 20/139

全国平均 0.53

熊本県平均 0.37



財政力指数の分析欄

単年度では、0.77であるが、3年間の平均であることから過去の指標が影響して、平成22年度の財政力指数は0.91と高い指標となっている。これは、平成17年度から平成20年度まで、企業業績の好調時の法人町民税の増収に伴い、普通交付税の不交付団体であったことが影響し、高い数値となっているが、近年の経済不況により、平成21年度から急激に法人町民税が激減し、平成21年度から、交付団体となった。今後数年は税収の伸びも期待できないため、安定した収入を確保することが課題である。

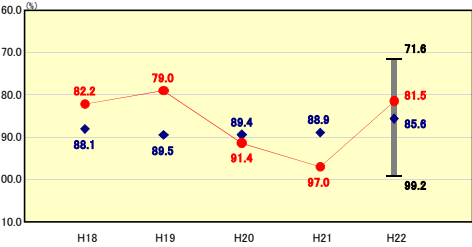
財政構造の弾力性

経常収支比率 [81.5%]

類似団体内順位 27/139

全国平均 89.2

熊本県平均 86.9



経常収支比率の分析欄

歳出では、経常経費である扶助費や繰出金が増加傾向にあるものの、歳入では経常的な一般財源である地方税(修正申告に伴うもの)や地方交付税、臨時財政対策債が大幅に増加したことにより、経常収支比率は大幅に改善した。しかし企業業績の回復による大幅な税収の回復は見込めず、少子高齢化の影響を受けた扶助費等の増加が今後も見込まれるため、民間委託や民間移譲等の導入・検討を行い、経常経費のさらなる抑制に努める。

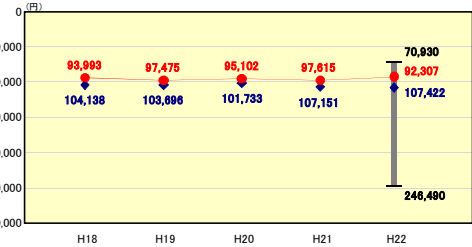
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [92,307円]

類似団体内順位 37/139

全国平均 114,985

熊本県平均 111,008



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均は下回っているが、今後も後期改革プラン等に基づき、事務事業の再編整理、廃止・統合を行うとともに、適正な人員管理、指定管理制度や民間委託・民間移譲の推進に引き続き取り組み、経費の節減に努める。

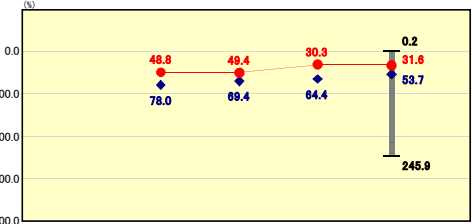
将来負担の状況

将来負担比率 [31.6%]

類似団体内順位 51/139

全国平均 79.7

熊本県平均 89.9



将来負担比率の分析欄

将来負担比率は、やや増加したものの類似団体の平均は下回っている。平成22年度増加した理由は、地方債の起債残高が臨時財政対策債や一般補助施設整備等事業債の借入が影響している。今後も臨時財政債や学校建設やまちづくり交付金事業に伴う大規模な起債が予定されているため、適正な起債発行を行い、類似団体平均を上回ることがないよう財政の健全化に努める。

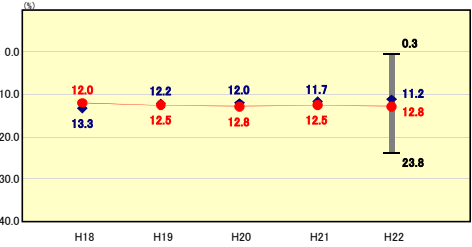
公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.8%]

類似団体内順位 87/139

全国平均 10.5

熊本県平均 12.9



実質公債費比率の分析欄

平成22年度は実質公債費比率12.8%で、類似団体と比較するとやや高い水準にあるが、今後も臨時財政対策債や学校建設、まちづくり交付金事業などの大規模な起債の発行が予想されるため、計画的な起債管理が課題である。

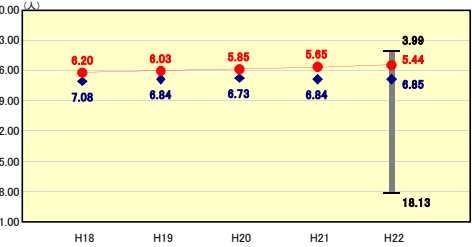
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.44人]

類似団体内順位 31/139

全国平均 7.24

熊本県平均 7.74



人口千人当たり職員数の分析欄

退職者に対する新規採用者の抑制で類似団体平均を下回っている。今後も後期改革プランや定員管理計画に基づき、職員定数の適正化に努める。

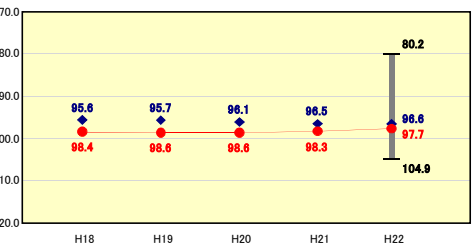
給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [97.7]

類似団体内順位 81/139

全国市平均 98.8

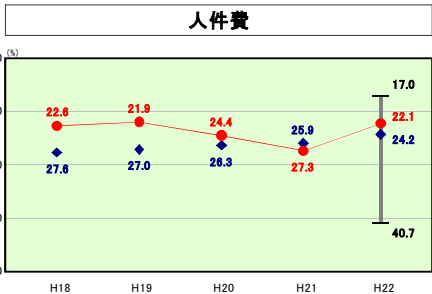
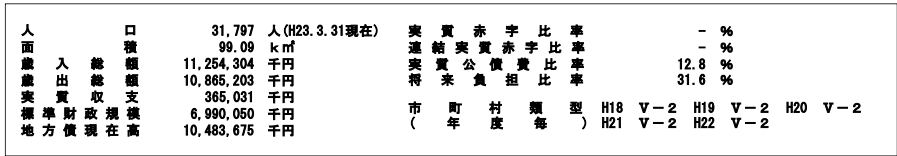
全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体と比較するとやや高い水準にあるが、今後も後期改革プランに基づき、各種手当や調整給等について総点検を行い、給与の適正化に取り組む。

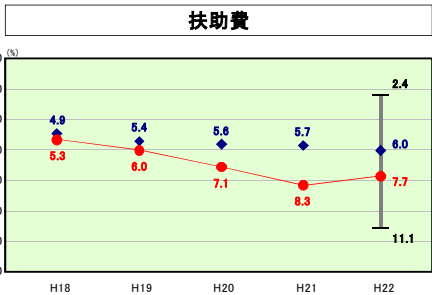
平成22年度 熊本市大津町



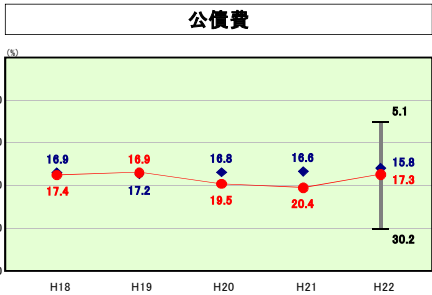
類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
52/139	25.1	24.9

人件費の分析圖

人件費は、定員管理計画に基づき採用を行い、減少傾向にある。今後も、後期改革プランや定員管理計画に基づき、調整給及び特殊勤務手当などの見直しを図っていく。



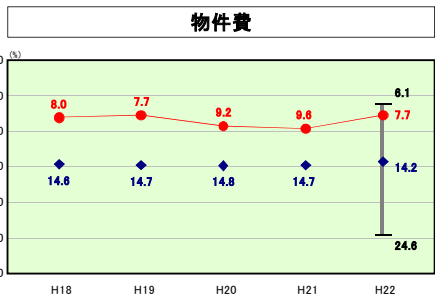
類似団体内順位 112/139	全国平均 10.4	熊本県平均 10.6
扶助費の分析圖 扶助費については類似団体平均を上回っている。上昇傾向にある要因として、子ども手当や保育運営費、障害者サービス費などの民生費の増加によるものである。今後も少子高齢化に伴い、扶助費の増加が考えられるため、財政を圧迫しないような財政運営を心がける。		



類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
96/139	19.0	18.3

公債費の分析圖

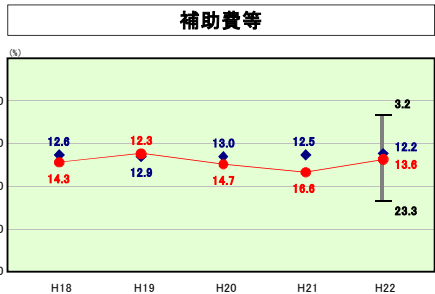
平成22年度はやや改善傾向にあるが、類似団体の平均よりも依然として高いままである。今後も臨時財政対策債や学校建設、まちづくり交付金事業の起債が大幅な増加が見込まれるため、計画的な起債管理に努める。



類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
5/139	12.8	9.1

物件費の分析圖

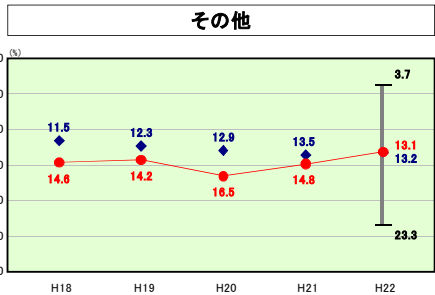
類似団体内平均のに比べて低い位置にあるが、これは後期プランの推進により、事業等の見直しを行ったことが影響している。今後も、引き続き緊縮財政に努め、低い水準の維持に努める。



類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
81/139	10.1	11.3

補助費等の分析概

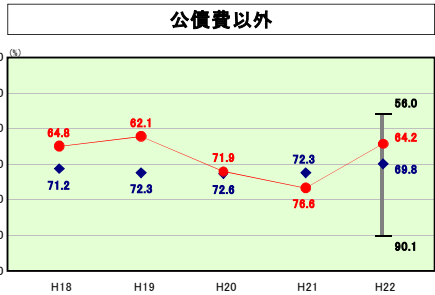
各種団体などへの補助金の見直しを行っており、また一部事務組合への負担金も減少傾向にあり、平成22年度はやや改善している。今後も補助金等の見直しを行い、類似団体の平均を超えないように努める。



類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
68/139	11.8	12.7

その他の分析欄

平成22年度が回復傾向にあるのは、経常的な経費に充当できる一般財源が増加したためで、今後も経常経費の見直しを行い、経常的な経費に充当できる一般財源の確保に努める。



類似団体内順位	全国平均	熊本県平均
18/139	70.2	68.6

公債費以外の分析欄

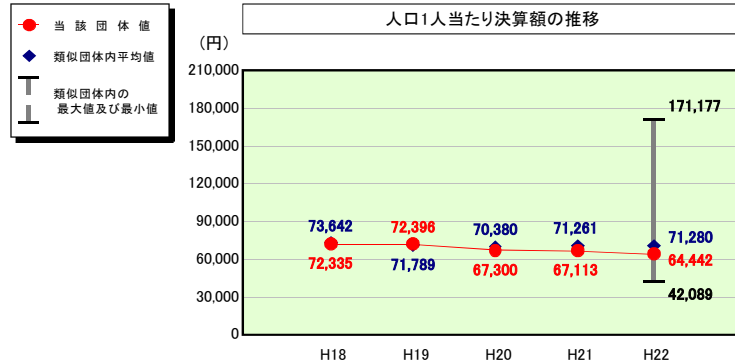
平成22年度が回復傾向にあるのは、経常的な経費に充当できる一般財源が増加したためで、今後も経常経費の見直しを行い、経常的な経費に充当できる一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

熊本県大津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



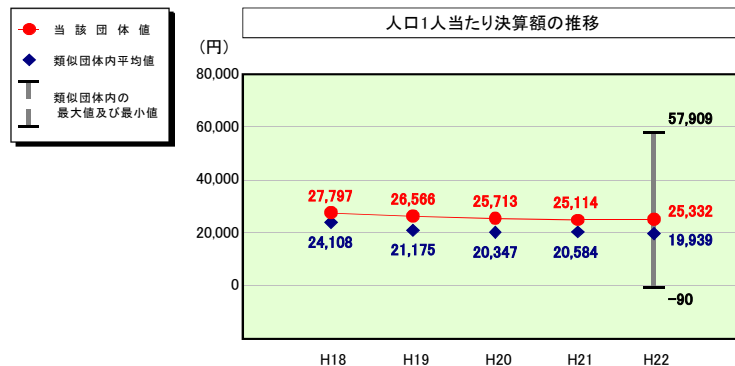
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,802,152	56,677	60,846	▲ 6.9
賃金(物件費)	80,065	2,518	5,104	▲ 50.7
一部事務組合負担金(補助費等)	276,219	8,687	7,417	▲ 17.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	79,784	2,509	3,065	▲ 18.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	873	27	1,275	▲ 97.9
▲退職金	▲ 190,020	▲ 5,976	▲ 6,602	▲ 9.5
合計	2,049,073	64,442	71,280	▲ 9.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.44	6.85	▲ 1.41
ラスパイレース指数	97.7	96.6	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

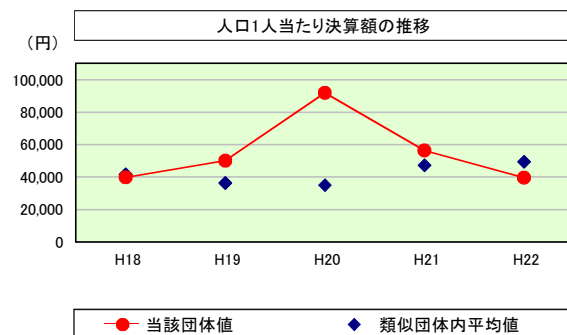


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,289,444	40,552	36,916	9.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	389,570	12,252	10,639	15.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	159,929	5,030	3,546	41.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	45,828	1,441	1,624	▲ 11.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲ 55,912	▲ 1,758	▲ 3,506	▲ 49.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,023,386	▲ 32,185	▲ 29,298	9.9
合計	805,473	25,332	19,939	27.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

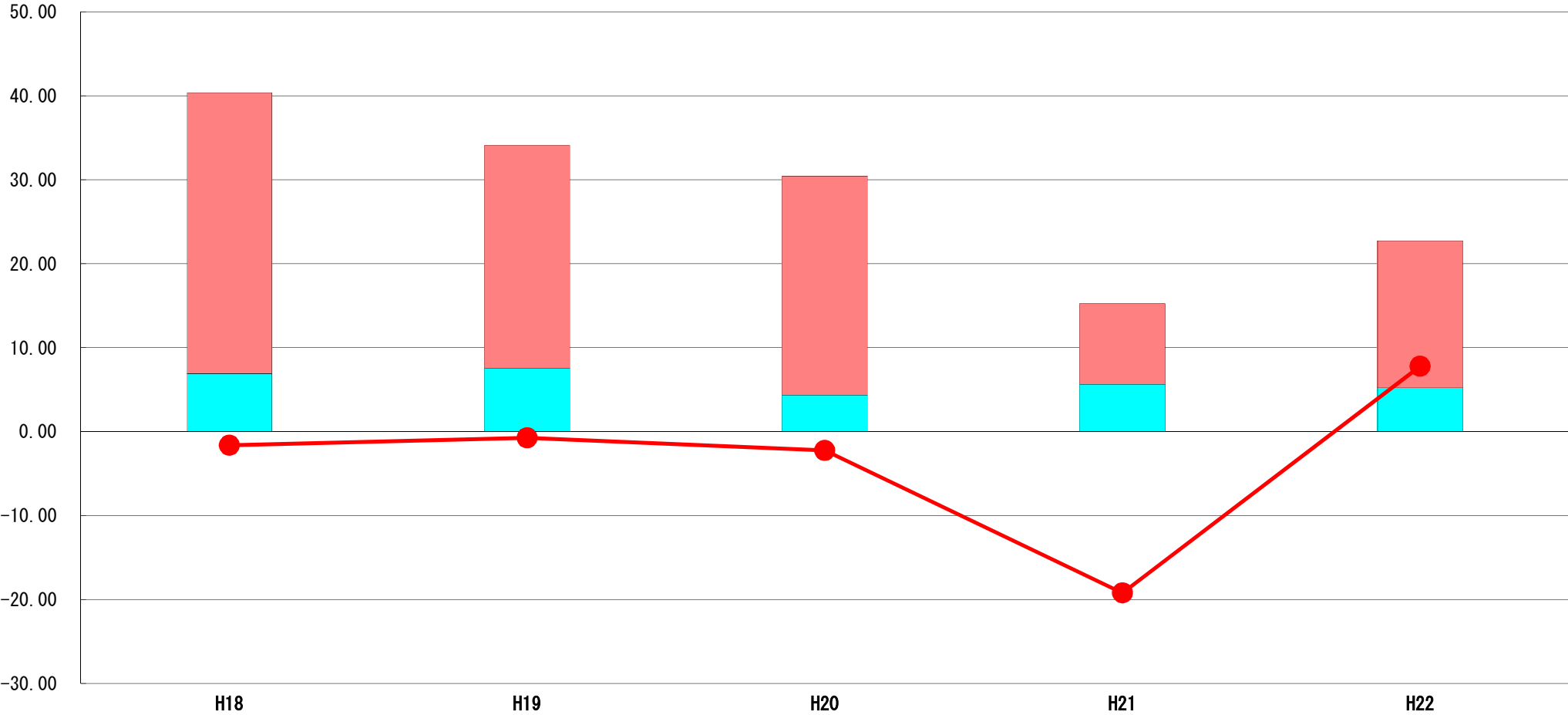
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,181,237	39,822	7.6	41,759	▲ 21.8	29.4
うち単独分	598,424	20,174	▲ 10.8	25,833	▲ 25.8	15.0
H19	1,507,328	50,236	26.2	36,358	▲ 12.9	39.1
うち単独分	441,264	14,706	▲ 27.1	21,039	▲ 18.6	8.5
H20	2,810,220	91,861	82.9	35,141	▲ 3.3	86.2
うち単独分	509,631	16,659	13.3	20,483	▲ 2.6	15.9
H21	1,756,610	56,377	▲ 38.6	47,258	34.5	73.1
うち単独分	318,361	10,218	▲ 38.7	27,842	35.9	74.6
H22	1,263,025	39,722	▲ 29.5	49,426	4.6	34.1
うち単独分	284,132	8,936	▲ 12.5	26,568	▲ 4.6	7.9
過去5年間平均	1,703,684	55,604	9.7	41,988	0.2	9.5
うち単独分	430,362	14,139	▲ 15.2	24,353	▲ 3.1	12.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

熊本県大津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		33.42	26.51	26.09	9.61	17.51
実質収支額		6.93	7.57	4.36	5.63	5.22
実質単年度収支		▲ 1.62	▲ 0.75	▲ 2.24	▲ 19.22	7.77

分析欄

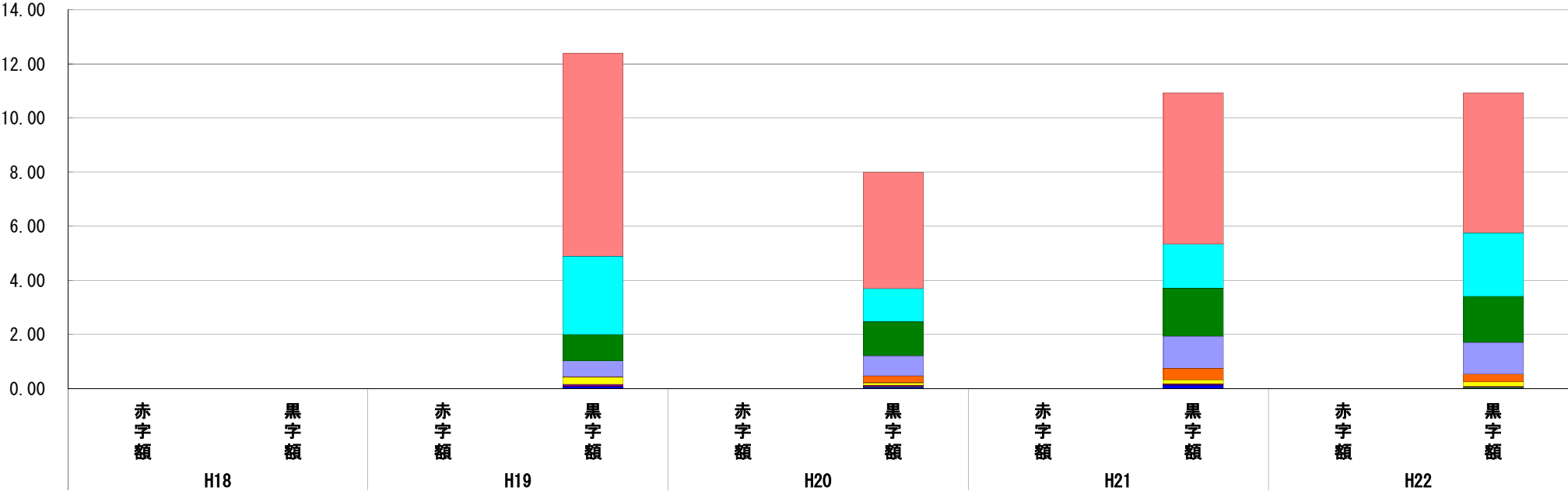
平成22年度は実質収支、実質単年度収支ともに黒字になっている。これは平成21年度は財源の不足により財政調整基金を取り崩したことにより悪化した実質単年度収支を改善するために、平成22年度は財政調整基金の取り崩しをおこなわず、可能な限り財政調整基金に積立を行ったことによるものです。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

熊本県大津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
一般会計		-	7.50	4.30	5.60	5.17
国民健康保険特別会計		-	2.89	1.21	1.63	2.34
工業用水道事業会計		-	0.98	1.27	1.77	1.71
介護保険特別会計		-	0.59	0.74	1.19	1.16
公共下水道特別会計		-	0.02	0.26	0.42	0.29
農業集落排水特別会計		-	0.26	0.10	0.15	0.18
大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計		-	0.08	0.05	0.04	0.05
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.02	0.02	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.07	0.04	0.11	0.00

分析欄

すべての会計で黒字であり、今後もこの状況を維持していく。

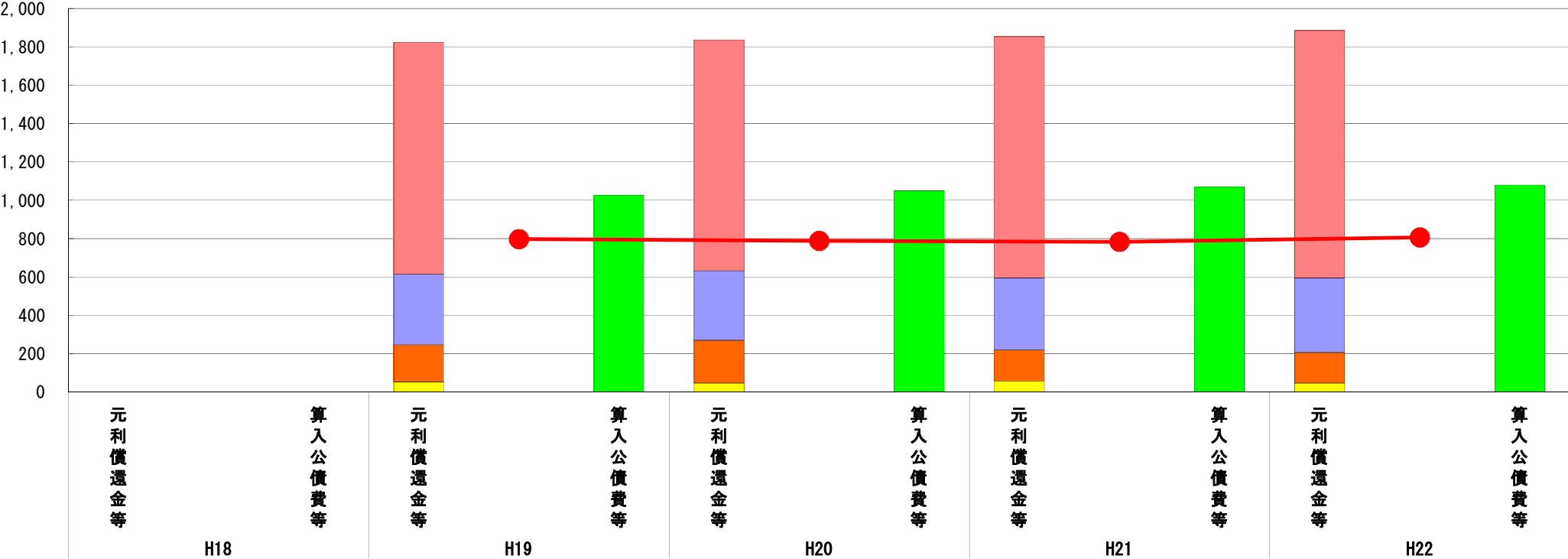
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県大津町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	1,209	1,204	1,258	1,289
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	369	363	377	390
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	193	224	163	160
	債務負担行為に基づく支出額		-	53	46	56	46
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	1,027	1,049	1,070	1,079
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	797	788	784	806

分析欄

元利償還金や公営企業債に係る元利償還金に対する繰入金
が年々増加傾向にあり、今後も臨時財政対策債や学校建設、
まちづくり交付金事業の大規模な起債が影響し、大きく増加す
ることが予想される。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

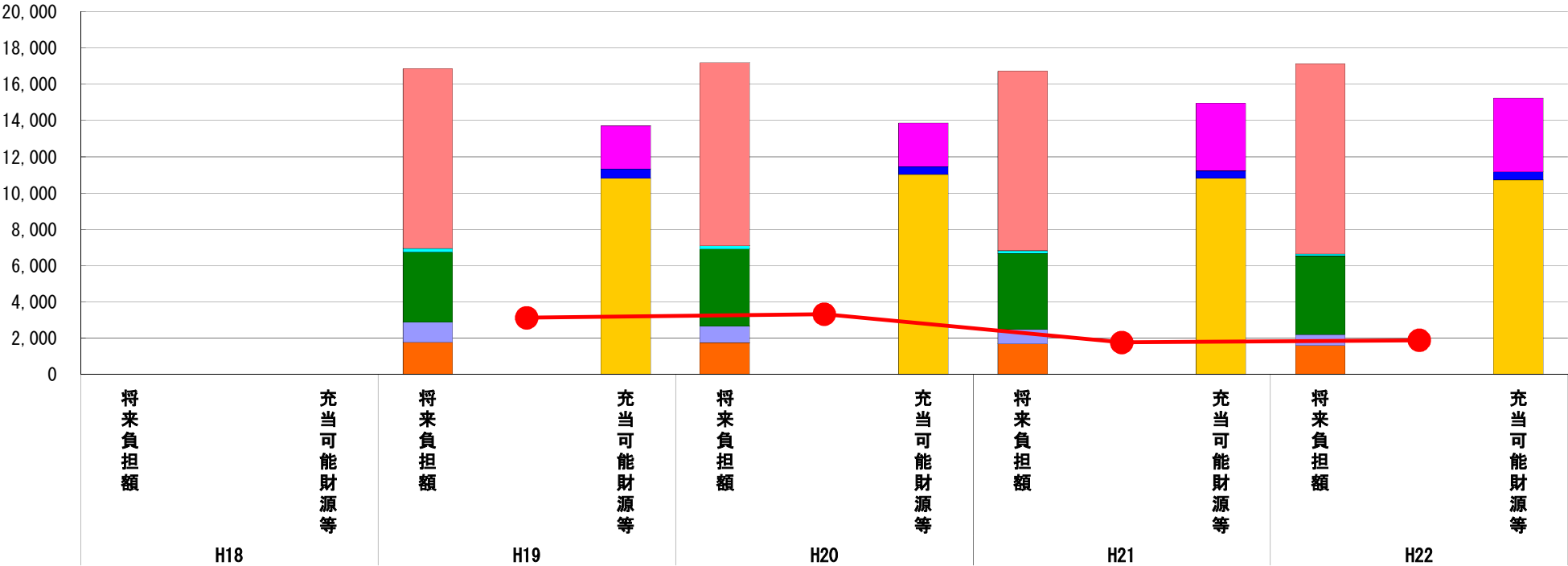
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

熊本県大津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	9,891	10,093	9,882	10,484
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	195	169	153	106
	公営企業債等繰入見込額	-	3,863	4,251	4,188	4,327
	組合等負担等見込額	-	1,110	926	770	599
	退職手当負担見込額	-	1,780	1,746	1,712	1,612
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,370	2,404	3,709	4,061
	充当可能特定歳入	-	506	428	406	447
	基準財政需要額算入見込額	-	10,826	11,030	10,816	10,729
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,136	3,323	1,774	1,891

分析欄

一般会計の地方債の現在高や公営企業債に係る繰入見込額が増加傾向にあり、今後も臨時財政対策債や学校建設、まちづくり交付金事業の大規模な起債が影響し、大きく増加することが予想される。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。